

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年2月4日 第177号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.01.26

12月のロシアの予算収入が過去最高に

1月26日付Izvestiyaによると、財務省の推計では、2024年のロシアの予算収入は前年比26%増の36兆7,000万ルーブルに上った。同年12月のロシアの予算収入は2011年1月以来最高の4兆ルーブルに達し、貿易決済を妨害し輸出収入を抑制することを目的とする米国の制裁の影響を被ることはなかった。厳しい制裁にもかかわらず、ロシアはなぜ記録的な収入を得ることができたのだろうか。専門家らは、①アジアと「影の船団」(ロシアの主なエネルギー資源輸出先である中国とインドへの石油・ガス輸出量が増加した。欧州向けガス輸出量も前年比18~20%増の500億~530億m³に上った。ロシアの輸出業者はいわゆる「影の船団」のサービスを利用し続けており、多くの仲介業者を介して資源を販売している)、②価格動向(ルーブル相場が1ドル=100ルーブルまで下落したことは輸出業者の収支にプラスの影響を与えた。依然として外貨建ての収入を得てルーブル建てで支出することが多いため。中東の紛争、ロシアのエネルギー施設に対するドローン攻撃、OPEC+各国の自主減産継続といったエネルギー市場の状況により油価が下支えされた。2024年のロシア産油種の輸出価格は平均でバレル70ドル(予想では65ドル)であった)、③付加価値税、インフレ、財政収支(財務省のデータによると、2024年の非石油ガス収入(石油ガス以外の分野からの予算収入)は前年比26%増の25兆5,000億ルーブルであった。インフレは予算収入の増加に影響を与えた最大の要因となり、予算収入の3分の1以上を担った。物価上昇に伴い付加価値税を中心とする税収も増加し、2024年の付加価値税収は前年比16%増の13兆5,000億ルーブルに上った)、といった理由を挙げている。さらに、財政赤字を最小限に抑えようとする財務省の努力も功を奏したという。2024年の財政赤字は3兆4,850億ルーブル(対GDP比1.7%)で計画値を2,000億ルーブル上回ったが、財政収支はバランスの取れた状態となった。

2025.01.27

農業分野の人手不足20万人超

1月27日付Vedomostiによると、ロシアの農工複合体での人手不足は20万人を超えている。「農工複合体の人材潜在力の開発: 法的基盤、国家と民間の役割」というテーマで行われた議会公聴会で提出された評価である。「農工複合体で、労働者が30~50%不足している。同時に、この産業がますます技術化していることを考えると、第1に、現代技術に精通した高度な専門家が必要である」。ロシアでは、長年にわたり、農業に従事する労働者数が減少すると指摘している。例えば、2017年に446万人いた農業労働者は、2023年には420万人となっている。減少は、農業の潜在力と発展の見通しに悪影響を及ぼしている。

2025.01.28

シベリアで人手不足30万人超

1月28日付TASSによると、シベリア連邦管区の10連邦構成主体での労働力不足は30万人を超えている。ロシア産業家・企業家連盟シベリア連邦管区支部調整会議議長で、ノルニッケル副社長のグラチョフ氏は、「これは深刻

な不足である。われわれは、これに影響を与えている外的・内的要因があることを認識している」と述べた。同氏によると、調整会議の主な課題の1つは、企業、教育機関、国家の連携を強化することである。そのためには、若手専門家のための新たな再教育・支援プログラムを創設し、仕事を続けながら教育を受けられるシステムを発展させる必要がある。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.01.22

中国、ロシア産不活性ガス輸入3倍増

1月22日付RIA Novostiによると、中国が昨年1年間にロシアから輸入した不活性ガスは前年比3倍増の1億1,570万ドルとなった。中国税関が発表した通関統計からわかった。この数字は税関データが入手可能な2015年以降の最高記録となった。不活性ガスは、冶金、建設、自動車産業、機械製造などでガス溶接やガスアーク溶接に使用される。中国はロシア産ヘリウムを最も多く、1億1,150万ドル相当輸入した。さらに、セレンを230万ドル相当、ホウ素とテルルを190万ドル相当購入した。ロシアは2024年、中国の不活性ガスの輸入相手国の中で4番目となった。上位5カ国は、ドイツ(5億7,460万ドル)、カタール(2億7,100万ドル)、マレーシア(1億4,670万ドル)、ロシア、米国(9,190万ドル)だった。

2025.01.26

インド大使、ロシアの「影の船団」に対する米制裁についてコメント

1月26日付Kommersantによると、ヴィナイ・クマル駐ロシア・インド大使が同紙のインタビューに応じ、米国の新たな制裁に伴いインドは「影の船団」が輸送してきたロシア産石油の輸入を停止せざるを得なくなるという西側の報道についてコメントした。同大使は、「我々は困難な時代を生きており、何かを予測することは難しい。しかし、どのような状況になろうともインドがエネルギー安全保障を優先し続けるということだけは断言できる」と語った。同大使は、ロシアからの石油輸入量が減少するかという質問に対し、「これはインド政府が決定すべき問題ではない。ロシア産石油を購入するインドの民間企業が商業的利益に基づき独自に判断することになる」と回答した。「影の船団」とは、制裁およびその他の制限措置を回避して石油の輸出入に利用されるタンカーである。

2025.01.27

ガスプロム、国内ガス料金引き上げを要望

1月27日付Rossiyskaya Gazetaによると、ガスプロムのサハロフ代表は、ロシア下院エネルギー委員会で、国内のガス料金を、ガス化プロジェクトや大規模な投資プロジェクトの実施のための資金を確保できる水準まで引き上げるべきだと発言した。同社が「経済的に妥当な料金」に言及するのは今回が初めてではない。以前同社は、ガス生産量の3分の1以上を、主に有利な欧州市場に輸出していた。実際、欧州諸国はガスプロムに収入の大部分をもたらし、それによって同社は社会的負担として国内市場で低料金を維持することができていた。しかし、ロシアのパイプラインガスは欧州市場からほぼ閉め出され、供給量は2021年の1,550億m³から2024年には320億m³まで減少し、今年はウクライナ経由のトランジットが遮断されたため、おそらく150億～160億m³にまで落ち込むだろう。当然、収入も減少している。トルコや中国への輸出はそれほど収益のあがるものではなく、独立機関の評価によると、EU向け価格の2分の1以下である。独立国家共同体(CIS)諸国への供給はさらに採算が合わない。したがって、数年前までは、国内ガス市場における市場原理による価格形成は遠い将来の発展見通しに関する議論と受け止められていたが、今では差し迫った、それなしでは今後の事業が難しくなるような話になったと専門家は指摘する。

2025.01.28

2024年のLNG輸出が過去最高

1月28日付RBKによると、2024年のロシア産液化天然ガス(LNG)の輸出量は前年比4%増の3,360万tで過去最高に達した。分析会社Kplerのデータからわかった。これまでの最高は2022年の3,290万tだった。会社別ではヤマルLNGが最も多く、輸出量は2,110万tと、前年と比べて6%の増加となった。サハリン2からの出荷量は前年比3.1%減の990万tとなった。ガスプロムLNGポルトヴァヤとクリオガス・ヴィソツクが位置するヴィソツクからの出荷量は前年比3.4%増の231万tだった。アーケティクLNG2プロジェクトからの輸出は18万6,000tだった。アーケティク2からのLNG輸出は9月と10月に行われた。アナリストによると、さらに13万5,000tのロシア産LNGが不明の港から出荷された。欧州向けはLNG輸出全体の52%に相当する約1,740万t(前年比4%増)だった。EUはEUを経由して第3国にロシア産LNGの再輸出を禁止したが、輸出量は増加した。2024年の欧州におけるロシア産LNGの最大の買い手は、フランス(630万t)、スペイン(480万t)、ベルギー(440万t)、オランダ(130万t)であった。残りはアジア市場向けで、全輸出量の45%を占め、1,520万tであった。アジア市場のシェアは3%減少した。アジアでもっとも多くロシア産LNGを輸入したのは中国(700万t)と日本(570万t)だった。その他の輸出先は、44万5,000t(2023年の半分)のトルコと、22万t(2023年の3倍)のクウェートとなっている。さらに33万6,000tが、今のところ供給先不明である。

2025.01.28

中印、ロシア産原油の輸入停止か

1月28日付RBKによると、中国とインドは、米国の制裁の対象外のタンカーの運賃高騰のため、3月供給分からロシア産原油の輸入を停止した。ロイター通信がトレーダーの話として報じたところ、米制裁対象外のタンカーの運賃は「数百万ドル」上昇し、ロシアのESPO原油のプレミアムは1バレル当たり3~5ドル上昇した。インドの石油ガス会社Bharat Petroleum Corp. Ltd.は先週、3月の新規供給オファーはなく、貨物量は1月や12月よりも少ないだろうと述べた。ロイター通信によると、インドは通常、毎月中旬にロシア産原油の供給のオファーを受けているという。2024年、ロシアはインドの石油輸入の36%、中国の輸入のほぼ5分の1を占めていた。

2025.01.29

中印、ロシア産原油の購入停止

1月29日付Kommersantによると、中国とインドは、米制裁の対象になっていないタンカーの運賃が上昇する中、3月分のロシア産原油の購入を停止した。ロイター通信がトレーダーの話として報じた。ロシア産ESPO原油のプレミアムは、ICEブレン特原油と比べてバレル当たり3~5ドル上昇し、中国に向かうアフラマックス型タンカーの運賃は数百万ドル上昇した。インド最大の石油精製会社であるIndian Oil Corpは、2024年3月までの会計年度で、ロシア産原油の輸入が落ち込んだ。同社のアヌンジャ・ジャイナ財務担当取締役によると、今会計年度の1~9月の輸入量に占めるロシア産原油の割合は、2023~2024年の30%から約25%に減少した。同取締役は、原油は不足しておらず、同社がロシア産原油を購入するのは「妥当な値引き」があった場合に限りされると述べた。ペスコフ大統領報道官は「米国も欧州も、このような違法な制限によって、エネルギー資源分野における我が国の貿易取引を妨げようとしている。我々は、このような決定の影響を最小限にとどめ、わが国の企業が貿易を継続できるようにするための措置をとっている」と反論した。

2025.01.29

ジョージアのロシアからの石油・ガス輸入が急増

1月29日付RIA Novostiによると、ジョージア統計局のデータから、2024年の同国のロシアからのガス輸入額は前年比38%増の1億8,090万ドルに達し、2009年以来最高(2008年以前のデータは非公表)であったことが明らかになった。その大部分(1億4,570万ドル)はパイプラインによる輸入で、12月の輸入額は3,720万ドルであった。同月の同国のガス輸入総額は前月比120%増、前年同月比80%増の4,070万ドルであった。2024年は同国のロシアからの石油輸入額も前年比約66%増の580万ドルに上り2017年以来最高となったことが明らかになった。12

月の石油輸入総額は前月比160%増の300万ドルであった。一方、2024年のロシアからの石油製品輸入額は前年比6%減の5億1,950万ドルにとどまった。12月の輸入額は前月比40%増、前年同月比20%増の4,770万ドルであった。その他の鉱物燃料のうち輸入額が多かったのは、瀝青炭を原料とするコークスと半成コークス(4,210万ドル)、瀝青炭(1,240万ドル)、石油コークス、瀝青およびその他の石油精製残留物(1,160万ドル)であった。

2025.01.29

極東の電力価格が予想以上に上昇

1月29日付Kommersantによると、極東では暖冬で暖かく電力消費量が減少したにもかかわらず、電力価格自由化後、予想以上に卸電力価格が上昇している。1月の卸価格は電力取引史上最高の1MWh当たり3,845ルーブルに達したが、シミュレーションに基づく今年の価格は1MWh当たり1,945ルーブルと予想されていた。市場評議会(電力市場監視組織)は月末には若干価格が下落するとの見込みを示しているが、卸価格の高騰は大口需要家の不満を招いた。高等経済学院電力研究センターのセルゲイ・サシム所長は、極東の電力市場においては65%が市場価格、残り35%が水力発電所の規制料金に基づく電力販売により構成される加重平均価格が形成されるため、最終的な価格は前日市場(スポット)価格を下回ると述べている。同所長によると、これにより市場価格導入による負担は軽減される。1月1日以降、極東では価格平準化メカニズムも導入されており、市場評議会によると、これにより火力発電所の最高入札価格の一部の前日市場価格への影響は排除される。同評議会は、「このような電力供給事業者への支払いは入札価格に従い行われる。前日市場価格が入札価格より低い場合、『平準化された火力発電所』は追加の支払いを受ける」と説明している。電力消費者協会は以前、極東の送電網の接続の悪さ、発電能力不足、競争の少なさにより価格が上昇するとの懸念を表明していた。同協会は、「『市場』期間があまりに短く、電力システムに関する情報も不足しているため、実際の価格がシミュレーションから乖離した原因を完全に分析することはできないが、供給業者の入札価格に対する規制当局の監督をさらに強化する必要があることは明らかである」との見解を示している。

(2)金融

2025.01.23

伊ユニクレジットバンク、個人の外貨建て送金を停止

1月23日付Interfaxによると、イタリアのUniCreditグループの子会社ユニクレジットバンクは、ライフアイゼンバンクに続き、個人の外貨建て送金を停止した。1月23日以降、コルレス銀行側の制限により、同行の顧客は送金ができなくなっている。欧州中央銀行(ECB)は2024年4月、UniCreditグループとRaiffeisen Bank International(RBI)グループに対し、ロシア事業の縮小プロセスを加速するよう要求した。RBIは、欧州中央銀行の要求はロシア事業のさらなる縮小に関する同グループの計画の範囲をはるかに超えており、ライフアイゼンバンク売却の選択肢に悪影響を及ぼす可能性がある」と声明した。2024年9月初め、ライフアイゼンバンクは、親会社のRBIに対するECBの勧告に関連して、個人の外貨建て送金を停止した。一方、UniCreditは、規制当局の要件を満たし、ロシア資産に対する支配権が国家に移管されることを回避するため、ロシアにおける事業縮小を加速する戦略を実行し続けていると述べた。2025年、UniCreditはロシアでの融資ポートフォリオ(国際グループからロシア「子会社」向けの融資を除く)を10億ユーロ未満に、預金ポートフォリオを20億ユーロ未満に、国際決済額を(第3四半期の実績91億ユーロから)85億ユーロ未満に縮小する計画である。

2025.01.26

Irish Bankがロシアの不動産売却

1月26日付Kommersantによると、ロシアから撤退する西側企業等の資産を買収しているカマ・カピタルが、モスクワ西部フィリ・ダヴィドコヴォ地区の3万1,900㎡のビジネスセンターおよびカザン空港近くの8万3,500㎡の物流施設Q-Parkを買収する可能性がある。これらはアイルランドのIrish Bank Resolution Corporation(IBRC)傘下のBergkamp Investmentsが所有する物件である。同社が売却を余儀なくされたのは、政治情勢だけでなく、アイルランドの銀行危機により受益者が破産したことも理由である。別の状況であれば同社はこれらの不動産を180

億ルーブル程度で売却できたであろう。しかし、外国企業のロシアからの撤退の条件が変更された(資産売却に伴う60%の割引義務、市場価値の35%を国庫に納付する義務が導入された)ため、最悪の場合、同社が期待できるのは上記金額のわずか5%である。

2025.01.27

高金利下で人々はなぜローンを借り続けているのか

1月27日付Rossiyskaya Gazetaによると、消費者ローンの平均コストは上位20行で33%近辺である。総クレジットコスト(TCC)の平均値は大手5行で上昇し、変動幅は0.85~5.4ポイントだった。上昇は4週連続で、先週はさらに加速した。現在の金利は最高水準にあるが、国民はローンを借り続けている。専門家によると、銀行は金利を上げることで市場をテストし、国民が高い金利を支払う用意があるかどうかを確認している可能性がある。消費者ローン金利が上昇したのは、年末年始を控えて市民が借金をした「ハイシーズン」が終わったためである。信用市場は、政策金利を据え置いた12月の中銀決定を予想していなかったため、一部業者は金利を引き下げ始めた。しかし、その後、政策金利の引き下げトレンドの逆転は長くは続かないことが明らかになったため、銀行は融資コストを引き上げるという最近の慣行を続けざるを得なくなったと、専門家は指摘する。例えば、アルファバンクは1月末に無担保消費者ローンの最大金利を3.29%引き上げた。Banki.ruのデータによると、Tバンクは5%引き上げた。VTBバンクでは消費者ローン金利が0.2~10.7%上昇し、スベルバンクでは0.5~5%上昇した。現在、最大金利は45~50%に達し、最低金利は25~30%である。この現象には2つの要因が考えられる。収入の増加とインフレ、金利の上昇期待が同時に発生したことである。専門家は、この状況は中銀の政策金利引き下げで変化する。政策金利の引き下げは春、遅くとも夏であるとみている。

2025.01.28

オランダのINGバンク、ロシアから撤退

1月28日付TASSによると、オランダのINGバンクは、資産をロシアの投資会社Global Developmentに売却し、ロシア市場から撤退したと発表した。売却により合計7億ユーロの損失が発生する。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、同行はロシア事業を大幅に縮小していた。INGバンクは新規顧客を受け入れず、ロシアでの融資を75%以上削減していた。プレスリリースによると、ロシア資産が実際に売却されるまでにはしばらく時間がかかる。現在すでに協定が締結されており、それには投資会社が人事管理を引き継ぐことも規定されている。INGバンクは、売却完了は2025年第3四半期になると見込んでいる。

2025.01.28

スベルバンク、インドルピー建て準通貨融資を提供

1月28日付Vedomostiによると、ロシア中央銀行が外貨建て融資の制限を呼びかけている中で、スベルバンクは企業や個人事業主にインドルピー建て準通貨融資を提供している。スベルバンクは、インドとのビジネスに対する顧客の関心を考慮し、ロシアの輸入業者や投資家向けのルピー建て融資を市場に提供している。スベルバンクのホットラインは本紙に対し、外貨建て商業契約の資金を調達するためにルーブルで融資を受け、その後資金をインド通貨に交換している。スベルバンクのスキームでは、ルーブル建てで融資が行われるため、資産の脱外貨化要請と矛盾しないと専門家は指摘する。この仕組みは、インドの取引先とルピーで決済する輸入業者にとって有用かもしれない。請求書の支払と納品が終わった後、輸入業者は輸入した商品をロシア国内においてルーブルで販売し、売上を自国通貨建て融資の返済に充てることができる。この取引では、インド側との決済が、融資実行とルーブルからルピーへの交換が最小限の遅延で行われるなら、融資銀行にも輸入業者にも為替リスクがない。

(3)農業・食品

2025.01.22

政府、食品の輸出制限を検討

1月22日付Interfaxによると、パトルシェフ副首相は22日、モスクワでの第16回牛乳生産者連合大会で、国内市

場が不安定な状況になれば、政府は食品輸出を制限する用意があると述べた。同副首相は「政府は基本食料品の経済的な入手しやすさが確保できているかどうかの監視を続けている。国内市場の安定が損なわれる状況となった場合、われわれには有効な手段がある。輸出制限もその1つである」と述べた。一方で、「しかし、獲得してきた市場を失いたくない」とも述べ、輸出制限という強硬措置に踏み切りたくない考えを示した。「しかし、国が優先すべきことは明白で、それはわが国の国民に十分な食料を確保することである。同時に、もちろん、国内の生産者と自給率の向上に期待している。従って、自国製品のさらなる増産、食料安全保障ドクトリンの牛乳に関する目標達成に向けて計画的に取り組む必要がある」と述べた。ロシアの酪農産業は着実に伸びている。2024年の生乳生産量は3,400万tと、前年比プラス20万tだった。輸出も伸びている。「わが国の牛乳・乳製品は90カ国以上の市場で販売されている。2024年には、クウェート、バングラデシュ、シリアなどさらに数カ国の市場に進出した」。それでも、副首相は、成長の最大原動力は、国内市場であり、それは年々増加していると強調した。2024年の1人当たりの平均消費量は2%以上増加した。

2025.01.23

米Mondelez International、ロシア撤退方針を見直しか

1月23日付Forbesによると、Oreo、ユビレイノエ、チョコレートAlpen Gold、Milka、Tobleroneを製造する米Mondelez Internationalは、ロシアからの撤退計画に関する言及を米証券取引委員会に提出する財務報告書から削除した。Mondelezの2023年第3四半期報告書で、同社はロシア事業が「独立して運営される」ように努力すると約束していた。この文言は2024年第3四半期報告書にはない。同社はまた、ロシアでの事業縮小に関する計画を自社のウェブサイトから削除した。2022年、Mondelezはロシアでの広告とロシア工場への投資を停止したが、ロシアでの事業は継続した。2024年第3四半期は、ロシアがMondelezの連結純売上の2.9%(+0.2%)を占め、利益率は依然として「歴史的な水準を上回っている」。Mondelez Internationalはウラジミール州とノヴゴロド州に3つの工場を所有している。SPARKのデータによると、有限責任会社モンデリス・ルーシの2022年の売上は920億ルーブル、純利益は271億ルーブルだった。2024年初め、同社のダーク・ヴァン・デ・プットCEOは英フィナンシャルタイムズ紙に、投資家が、同社がロシアに残るかどうかにについて「道徳的に関心をもっている」かわからないと語った。一部の株主(発行済み株式の1%未満を保有する年金基金AP7とWespath)は、Mondelezのロシアに対する方針における「透明性の欠如」を懸念している。2024年夏、スカンジナビアの企業数十社(SASとNorwegian Air、鉄道のSJ、ホテルのStrawberry、小売のElkjop、海運のFjord Line)がMondelez製品の販売を拒否した。

2025.01.26

ブラジル、インド、中国がロシア産肥料の主要輸出先に

1月26日付RIA Novostiによると、国連貿易統計データベース(Comtrade)および各国の税関・統計データから、2024年1～11月のロシアの主な肥料輸出先はブラジル、インド、中国で、この3カ国の輸入額は合計61億6,000万ドルに上ったことが明らかになった。同期間のロシアからの鉱物肥料輸入額が最も多かったのはブラジルで33億8,000万ドル、2位のインドは14億6,000万ドル、3位の中国は13億1,000万ドルであった。4位は米国で11億9,000万ドル、5位はメキシコで6億6,900万ドル、6位はインドネシアで4億1,290万ドル、7位はポーランドで3億9,700万ドル、8位は南アフリカで2億8,620万ドル、9位はタイで2億7,900万ドル、10位はコロンビアで1億8,550万ドルであった。EU諸国のロシアからの肥料輸入額は合計16億5,000万ドルであった。そのうちロシアからの輸入額が最も大幅に増えたのはスロバキアで、前年同期の18倍の220万ドル、フィンランドも4倍の1,680万ドルであった。南アフリカとスペインも前年の2倍、ポーランドは1.9倍であった。輸入額が最も減少したのはエストニアで、前年同期(900万ドル)の98%減の15万5,000ドル、チェコは80%減の18万5,800ドル、クロアチアは66%減の600万ドル、ラトビアも66%減の430万ドルで、トルコは50%減少した。

(4)運輸

2025.01.24

政府がMS-21型機胴体短縮バージョン開発のためロステクへの補助金承認

1月24日付Interfaxによると、ロシア政府は、MS-21型機の胴体短縮バージョンの設計・開発のため、国家コーポレーション・ロステクに補助金を給付することを認める決定を承認した。この政府決定は公式法令情報ポータルに掲載されている。産業商業省広報部の説明によると、同決定によりMS-21型機の胴体短縮バージョンの予備設計作業に対する資金供与が可能になる。補助金額は明らかにされていないが、2024年に同省が公表した政府決定案によると、予備設計作業に対する2024～2025年の政府支出は19億4,000万ルーブルとされていた。同省は24日、作業は「すでに割り当てられた資金の枠内で」進められるため、「追加的な連邦予算支出は必要ない」と指摘した。ロステクのセルゲイ・チェメゾフ社長は11月、MS-21型機の胴体短縮バージョンの座席数は約160～170席になると述べていた。MS-21シリーズの開発者はヤコヴレフ（ロステク傘下の統一航空機製造会社の子会社）である。基本バージョンはMS-21-310で、座席数は最大211席、航続距離は5,100km、最大離陸重量は85tになる見込みである。ロシア航空産業発展包括プログラムによると、MC-21-310の連続生産は2025年中に開始される予定とされている。一方、チェメゾフ社長は24日に記者団に対し、連続生産の開始は2026年になる見込みであると語った。マントウロフ第一副首相は2024年、MS-21型機の基本バージョンと並び胴体短縮バージョンの生産も開始される可能性があるかと述べていた。同副首相は、輸入代替後の重量制限を考慮した上で、すでに発表されている航続距離を確保することが可能になると説明していた。

2025.01.29

ドモジェドヴォ空港、国移管の可能性

1月29日付Kommersantによると、国内最大級の空港、モスクワ・ドモジェドヴォ空港を運営する有限責任会社DMEホールディングの持ち分が国に移管される可能性がある。最高検察庁は、同社の受益者であるドミトリー・カメンシチク氏とヴァレリー・コーガン氏が外国籍を有し、ロシアの法律に反して戦略的企業の資産を管理し、数百万ドルの利益を国外に持ち出したとして、モスクワ州商事裁判所に提訴した。最高検察庁は、ドモジェドヴォ空港ターミナル施設を所有するDMEリミテッドが、2002年から2016年までケイマン島の市民ジェイン・エリザベス・ピータース氏（63.74%）とショーン・ファーガソン・ケアンズ氏（36.26%）の所有であったことを明らかにした。2016年10月、DMEリミテッドの株式100%は、マルタで登記されている会社Alamo Limitedによって買収された。その所有者は、2016年3月23日から2017年12月22日まで信託会社Alamo (Trustee) CY Limited（キプロス）であり、受益者はドミトリー・カメンシチク氏であった。しかし、調査官のデータによると、同氏だけでなく、カメンシチク氏を通じてDMEリミテッドから配当を受け取っていたヴァレリー・コーガン氏もドモジェドヴォ空港の所有者であった。検察当局によると、カメンシチク氏とコーガン氏は、ロシア政府の特別許可を持たない外国人居住者が戦略的企業を所有することを禁止する連邦法第57号に違反していた。当時、カメンシチク氏はロシア国籍のほかトルコとアラブ首長国連邦（UAE）の国籍を持っており、コーガン氏はイスラエル国籍を持っていた。検察当局によると、被告らは2016年12月、ロシア当局による管理を逃れるため、ドモジェドヴォ空港の資産をオランダとマルタで登録されたファンドに移管した。その結果、DME Stichting Administratiekantoor（アムステルダム）がDMEリミテッドの株式の90%（推定2億7,400万ドル）の所有者となり、パレッタのAtlant Foundationが残り10%の所有者となった。ファンドの創設者はカメンシチク氏である。検察当局の見解によると、2024年、カメンシチク氏とコーガン氏は「戦略的企業に対する外国の支配がないことを装おう」としたという。この目的のために、カメンシチク氏（1%）と株式会社アラモ・ホールディング（99%、カメンシチク氏が唯一の株主）を設立者とする有限責任会社DMEホールディングに戦略的企業を譲渡する取引の承認を連邦反独占庁（FAS）に請願した。被告らは、ホールディングの実際の所有構造をFASに開示せず、コーガン氏のドモジェドヴォの支配株主としての地位とイスラエル国籍に関する情報を隠した。また、FASには、DME Airport Designated Activity Company（アイルランド）を代表とする債権者がホールディングに対する支配権を持っていることに関する情報も提供されなかった。その結果、「判断を狂わされた」政府委員会とFASは、カメンシチク氏とコーガン氏に対し、ロシアの戦略的企業の権利を有限責任会社DMEホールデ

イングに譲渡する取引を承認し、取引は2024年秋に実施された。検察当局によると、同社は現在も実質的に外国の支配下にある。最高検察庁は、これらの取引をすべて無効とし、DMEホールディングの株式を国に移管するよう要求している。法律家は、同様の事件の判例を考慮すると、被告らが資産の支配権を維持するのは極めて困難になるとみている。現在は脱民営化をめぐる紛争は99.9%のケースで国が勝っているという。検察庁は、脱民営化をめぐる紛争で、3つの手段を用いている。「汚職による資産取得」の指摘、民営化手続きの違反の場合における企業支配の回復、そして、適切な許可なしに戦略的企業を外国人投資家に売却した場合の資産没収である。

2025.01.29

年内に6空港の新ターミナル完成へ

1月29日付Vedomostiによると、ロシア最大手の空港持株会社であるノヴァポルトと地域空港（AR）は2025年中に各地の空港の旅客ターミナルを完成させ運用を開始する予定で、その総面積は近年最大となる見込みである。両社およびその合併会社である大国空港（ABS）は6つのターミナル（総面積17万9,000㎡）の近代化と建設を完了する予定である。これらの事業への累積投資額は990億ルーブルに上る。ノヴァポルトはそのうち400億ルーブル以上を投資する。同社の担当者によると、同社は2025年中にミネラルニエ・ヴォディ、ムルマンスクおよびバルナウルの各空港において新たな国内線ターミナル（総面積8万1,000㎡以上）の運用を開始する予定である。ARは年内にペトロパヴロフスク・カムチャツキー空港の新ターミナルの運用を開始し、ブラゴヴェシチェンスクとオレンブルグの各空港でもABSの事業の一環として建設中の新ターミナルを完成させる予定である。国内3位の空港持株会社アエロジナミカはクラスノダルの新空港ターミナルの建設とソチ空港の再建を続けている。同社はアナパ空港も運営している。同社は2023年末からクラスノダル空港の新ターミナルを建設しており、この事業への投資額は総額600億ルーブル以上とされている。FrequentFlyers.ruのイリヤ・シャチリン編集長によると、空港ターミナルの建設と近代化は国内線の旅客数が急増した時期に決定された。ロシア国内の多くの空港では現在も1960年代の標準的設計に基づき建設された1時間当たり旅客数200～400人のターミナルが運用されており、最新の手荷物処理システム、最新のセキュリティ要件を確保するためのエリアや商業エリアがないという。

(5)その他

2025.01.27

ロシアのアパレルブランド、通販サイトでシェア拡大

1月27日付Vedomostiによると、2024年、ECサイトのヤンデックス・マーケットにおけるロシアのアパレルブランド（衣料品、靴、アクセサリ）のシェアは金額ベースで前年より15ポイント拡大し、60～70%に達した。マスセグメントの売上高は前年の2倍に上り、外国ブランドの需要も増加したが、ロシアブランドの売上高は400%増加した。Feelz、Gate31、IRNBY、Sorry, I'm notといった国内ブランドの売上高は200%増加した。別のECサイトWildberriesでもロシアのアパレルブランドの売上高は2倍になり、上位30ブランドの中には前年比580%増のブランドもあった。したがって、同サイトでは外国ブランドのシェアが縮小した。Ozon Fashionでも2024年1～9月のロシアブランドの売上高は前年同期の2倍以上となったが、アパレル全体の売上高が前年の2倍以上の3,800億ルーブルに達した。同サイトにおける1～9月のロシアブランドのシェアは35.8%を占めた。Lamodaでは2023年からロシアブランドの成長率は外国ブランドとほぼ同じで、2024年は40～50%のシェアを占めた。各ECサイトの担当者は、上位を占める国内ブランドとしてBefree、Zarina、Sela（Melon Fashion Group傘下）、Gloria Jeans、O'stin、トゥヴォヨ等を挙げている。ヤンデックス・マーケットによると、外国ブランドの上位はNike、Puma、Adidasである。

2025.01.28

プーチン大統領、「アフトヴァズの終焉を予言した者は間違っていた」

1月28日付RIA Novosti、Interfaxによると、プーチン大統領が、アフトヴァズは発展しており、同社の終焉を予言した人々は間違っていたと述べた。また、同社が「生産を回復させた」ことは「非常に喜ばしい」と付け加えた。同大統領は、「実際、アフトヴァズの工場は操業を停止し、全てが崩壊し、全てがストップし、敵対者たちへの依存度は

巨大であると誰もが思っていた。彼らは逃げ、わが国の全てが壊滅すると考えていた。そんなことはない！あなた方の才能、勤勉さ、自分自身と奉仕対象への信頼のおかげで全てがうまくいった」と指摘し、政府はロシアの自動車産業の製品輸出を支援することならびに輸出に関心を有していることを約束した。同大統領は同社の従業員と懇談し、「当然、アフトヴァズは自動車輸出の先駆けとなるはずだ。疑う余地はない」と述べた。さらに、ロシアには資源以外の製品の輸出を支援する充実したプログラムがある他、自動車輸出拡大プログラムもあり、同プログラムは「遂行されるであろう」と語った。アフトヴァズはロシア最大の自動車メーカーで、製品の現地生産率が最も高い。同社の生産拠点はトリヤッチとイジェフスクにあり、現在、Granta、Vesta、Largus、Niva Travel、Niva Legend、Aura(2024年11月30日販売開始)の6車種がラインナップされている。

2025.01.28

EUのゲーム機禁輸案、ロシアへの影響はなし

1月28日付RBKによると、EUはXboxとPlayStationのロシア向け禁輸措置について検討しているが、家電小売大手M.ヴィデオーエルドラドの広報部によると、ロシアにおける販売に影響はないという。同社は、2022年以降ゲーム機は並行輸入により輸入されており、メーカー自身による販売は行われていないと指摘している。同社によると、「メーカーはロシアから撤退したが、現在M.ヴィデオーエルドラドの各店舗では最新のPlayStation 5 ProやXbox Series Xを含む幅広い品揃えのゲーム機が販売されている」という。輸入業者アチフカによると、EUでゲーム機を製造している国は1カ国もない。同社は、「ロシアが輸入するゲーム機はEUを通過することすらないため、禁輸案は、ゲーム業界について全く理解していないか、あるいは定番の空虚なジェスチャーである」との見解を示している。ゲーム機とゲームソフトの最大手サプライヤーであるEMSIIによると、禁輸措置がロシアへの供給に影響することはないが、販売業者が若干の値上げを行う可能性はあるという。同社は、「ドローンの操縦にゲーム機は必要なく、必要なのはコントローラーだけだ。中国の工場から購入可能な全てのコントローラーがMicrosoftのXInput規格に対応している。したがって、軍事目的で使用される可能性があるという理由でEUが禁輸を発動するとすれば、知識のある者は苦笑するしかない」と指摘している。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.01.23

ロシア、タンカーの配置換えを進める 米制裁を受けて

1月23日付Topcor.ruによると、史上最多の制裁を発動したバイデン政権の時代は終わったが、ロシアと中国のエネルギー協力の成功ストーリーは続いている。米当局が最後の制裁を導入してから2週間後、ロシアは打開策を見つけることに成功し、西側諸国はこれを知ることになった。OilPriceが報じた。ロシア西部の港から原油を輸出していたアフラマックス型タンカーが、中国の製油所で人気のあるロシア産ESPO原油の輸出のため、ロシア極東・中国航路に振り向けられている。米制裁は、ロシアがコズミノ港から中国の独立系製油所にESPO原油を輸送するために使用してきた数十隻の船に影響を与えた。北極圏や極東地域の油田から産出される原油をアジア地域に輸送する特殊船舶やシャトルタンカーの多くが制裁対象となった。そのため、極東と北極圏の港湾を発する日量約150万バレルが流通できなくなる危機にさらされた。しかし、問題はすぐに解決された。このような状況を受けて、ロシア当局や貿易業者は船舶を配置換えした。ロシア西部のプリモルスク、ウスチルガ、ノヴォロシースク港に就航していたタンカーを呼び戻し、極東・中国航路に向かわせた。コズミノ・中国東部ルートでのESPO原油の運賃は、1月10日に米国が制裁を発表した時点から3倍になった。ブルームバーグの船舶追跡データによると、以前は西部の港からロシア産原油を輸送していた少なくとも2隻の石油タンカーが、現在は極東・中国航路の航路上にある。これらのタンカーはいずれも香港に拠点を置く企業の所有であるが、最終的な所有者がロシア人かどうかは不明である。

(2)その他制裁関連

2025.01.28

ノルド・ストリーム2の運営会社、パイプライン売却を否定せず

1月28日付TASSおよびKommersantによると、ノルド・ストリーム2の運営会社Nord Stream 2 AGは、小口債権者への返済のためのパイプラインの売却、もしくは大口投資家のための組織再編は否めないと判断している。運営会社の所在地であるスイスのツーク裁判所の判決文によると、プロジェクトの主要株主と大口金融投資家は、Nord Stream 2 AGに新たな延期を認めることに賛成した。「破産は一部の小口債権者を存続の危機に追いやり、大口債権者から多額の資金を奪うことになる。法定限度を超えて延期を認めることにより、小口債権者の存続を助けることができる」としている。結局、Nord Stream 2 AGの破産に対する最終的なモラトリウムは、例外措置として2025年5月9日まで延長された。同時に、同社は判決から60日以内にすべての小口債権者に債務を返済する義務があり、それがなされない場合は破産宣告される。2022年3月、同社は米制裁の対象となったことを受けて、破産手続を開始した。同年秋、ガスパイプラインで爆発事故が発生した。1月28日、デンマークのエネルギー庁もノルド・ストリーム2の活動停止を許可し、破損したパイプラインは維持されなければならないと判断した。さらなるガス漏れを防ぐため、パイプのすべての開口部に特殊な栓を取り付ける必要がある。

2025.01.28

EU、ロシアのタンカー79隻に制裁

1月28日付TASSによると、EUはウクライナ侵攻を巡る第1～15次対ロ制裁パッケージにより主に石油とメタンを輸送するタンカー79隻に対して制裁を発動した。欧州委員会のマルクス・ランメルト報道官がブリュッセルで記者会見し、EUの新たな制裁にはロシアのタンカーに対する措置も含まれると述べた。同報道官はブルガリアの記者の質問に対し、「現在までにタンカー79隻が制裁の対象となっているが、ブルガリアのタンカーは含まれていない。大部分が石油とメタンを輸送するタンカーである」と回答した。

2025.01.29

対ロ制裁でフィンランドでの伐採量・木材価格が上昇

1月29日付RBKによると、ロシアからの輸入停止措置により、2024年のフィンランドの木材価格は前年比で10%上昇した。パルプおよびセルロース生産用木材は20%値上がりした。フィンランド森林センターによると、2024年、フィンランドではあらゆる種類の木材の伐採量が記録的なレベルに達した。2024年にフィンランドで計画されていた私有林の伐採量は約6,500万m³であった。2023年と比較すると生産量は約1,100万m³、2021年比では750万m³増加した。2024年は60万ha(前年比11%増)の私有林の伐採が確認された。

2025.01.29

EU、ロシア産アルミニウムの段階的輸入禁止を提案

1月29日付Vedomostiによると、EUはロシアに対する追加制裁の一環として、ロシア産アルミニウムの段階的輸入禁止を提案している。米ブルームバーグが情報筋の話として伝えた。全面禁輸は1年後に実施する。それまでの間、欧州の買い手は割当制でロシア産アルミニウムを輸入できる。全面禁輸に踏み切るためには、EUの全加盟国の支持が必要である。UN Comtradeのデータによると、EUは2024年の1～11月の11カ月間で、ロシア産の未鍛造アルミニウムを約32万t輸入した。これは輸入総量の6%に相当する。EUは2022年以降、ロシア産アルミニウムの輸入禁止を求めており、生産者が代替サプライヤーを探した結果、ロシア産アルミニウムの欧州への供給は減少している。しかし、一部の買い手やEU諸国は、完全代替が困難であることを理由に、輸入禁止に抵抗し続けている。以前、Welt am Sonntag紙は、EUがロシアによるウクライナ侵攻から丸3年となる2025年2月24日に新たな対ロシア制裁パッケージを採択すると報じていた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *